

みなさんこんにちは。加藤嘉一です。

現在北京で本レポートを書いています。ここ数日、北京の天候はすこぶる良く、快晴が続いています。ランニングをしても喉が痛くなくなりました。大気汚染、スモッグといった点からすれば、まだまだ改善していかなければならない状況に変わりはないのですが、北京や北京周辺の都市（特に大気を破壊する分野の産業が集中している河北省や山西省など）の行政機関は各企業に明確な基準を設け、問題のある企業は即座に潰していくなど、これまで環境保護問題を高度に重視しているようです。

11月には、北京がホストとなってアジア太平洋経済協力会議（APEC）が開催されますし、その時までにある程度大気汚染を緩和させておきたいという共産党当局の政治的意思が見て取れます。

個人が自動車を購入するのも益々困難になってきており、カーナンバーを手に入れるためにかなり長い時間列に並ばないといけないようです。国務院の会議や新聞記事などを注視してみると、「ハイブリット」という言葉が頻繁に登場するようになってきたことに気づきます。特に李克強首相は環境問題を非常に重視しており、環境にやさしい商品開発、企業経営などを行っている企業には率先して優遇政策（減税、補助金、行政的支援など）を施していく用意があるようです。

若干極端な発想かもしれませんが、私自身は、共産党が民意を無視してでも強権を発動できるいまのうちに、たとえば全国でいくつかの比較的裕福な都市を「緑化革命試験地」のような特区に設定し、その区域内では「ハイブリッド車しか走らせない」という規定を設ける、贅沢禁止令で財政的に潤沢な状況にある中央政府が同特区の政府や自動車購入者に対して財政支援を施すという政策を試験的に実施してみればよいと考えており、且つ数日前北京で参加した政府機関とのヒアリング会議で具体的に提案してみました。

「最終的に、北京の自動車がすべてハイブリッド車になれば、中国は世界に対して強烈なインパクトを与えることになるでしょう」と結論付けると、会議参加者のほとんどは「それはいいアイデアだ」と納得していました。実際にどこまで実施できるのかは定かではないですが、いずれにせよ、経済成長がまだまだ続行し、環境問題との調和が問われるなかで、私が提案したくらいのダイナミックな政策を施していかないと、中国の未来は危ないのかな、と感じています。まずはそこで暮らす人々が安心感を持てる環

境が整っていることが持続可能な発展という意味ではプライオリティだと思いますから。

同会議に出席していた高級官僚に「これから中国が重視していく、政府として歓迎し、サポートしていきたいと考える産業を3つ挙げてください」と質問すると、先方は少し考えた上で、「クリーンエネルギー、インターネット産業、宇宙開発」と答えてきました。

「特にインターネットの台頭は90後（1990年～99年に生まれた世代）の価値観やライフスタイルを大幅に変えている。不動産購入ひとつをとっても、90後のニーズと上の世代では大きく異なる。インターネットの台頭自体が産業構造の変化に巨大なインパクトを与えている」（同高級官僚）。

ちなみに、私と一緒にヒアリング会議に参加していた1992年生まれの起業家は最近大学受験の模擬試験をオンラインで受けられる教育インフラを提供するベンチャーを立ち上げた。3ヶ月で8000万元（約12億円）の資金を集めたという。「ベンチャーキャピタリストの皆さんが興味を示してくれた。これからはインターネットがインフラとなって、産業やビジネスを発展させていく時代です」。凄まじい行動力を持つ22歳の若武者の目は光輝いていたが、私が知るかぎり、中国には、大学を卒業したばかり、もっと言えば大学にすら行っていない若き起業家が巨万という。そして、彼らのほとんどが時代を象徴するインターネットを背景にベンチャービジネスを展開しようとしているのだ。

驚くべきことに、ジャック・マー（アリババ創始者）やロビン・リー（百度 CEO）、馬化騰（テンセント CEO）といった中国を代表するベテラン起業家（ベテランといってもまだまだ若い）が自ら率先して若き起業家に会いに行き、交流をし、情報収集しているのが現状だ。ベテランたちも若手の勢いに危機感を抱いており、今のうちからその動向を把握しておきたいと考えているのだろう。

私自身、中国の未来を担う、インターネット世代の若き起業家たちとの交流を深め、そこから中国の未来を考えていきたいと思う今日この頃である。

前置きが長くなってしまいました。現在せっかく北京にいるので、今回レポートでは以前も採用したように、「いま北京で考えること」を3点書き下していきたいと思います。お盆休み中に恐縮ですが、いましばらく、お付き合いください。

○ポスト“周永康落馬”時代の反腐敗闘争

前回レポートで集中的に検証したが、7月29日、ついに政治局常務委員経験者である周永康が落馬し、北京の空気は「反腐敗闘争はピークを過ぎた。一段落」という様相を呈している。無理もない。約半年間もペンディングされてきた周永康案がついにひとつの“解決”を見たのであるから。

空気は空気でしかない。実情がどうなっているのか、どうなっていくのか、について考えを及ぼさないことには意味はないであろう。私が北京で共産党内外の関係者たちと話していると、やはり周永康落馬が強烈なインパクトを持ち、“反腐敗闘争”、“共産党政治”という意味でもひとつの「分水嶺」になっていくという印象を受ける。石油閥、四川閥、公安閥、そして周永康の元部下、同僚といったネットワークを集中的に根こそぎにしていくという時期はピークを迎えたと言える。

一方、“周永康落馬”＝“反腐敗闘争一段落”という結論を出すことはできない。見方を変えてみれば、周永康というビッグタイガー（大虎）を叩くことに成功した習近平は、「目下敵なし」という雰囲気醸し出している。「官僚の腐敗が歴代王朝を滅ぼしてきたという記憶を強く持っている」（習近平の側近）。

習近平は、引き続き、少なくとも自らの第一期目（2013～2017）のあいだは“反腐敗闘争”を続行するであろう。権力闘争という観点からターゲットを絞る段階から、より広範に、良く言えば公平に、汚職・腐敗を犯した役人を例外なく潰していく段階に突入するものと私は推察している。

対中ビジネスという観点からすれば、特に①地方政府、②国有企業、③産業セクターという3つに注意を払っていく必要があるであろう。地方の市長が“落馬”したことによってビジネス環境が大幅に変化したり、中国が戦略的セクターに掲げる金融、エネルギー、通信といった分野の幹部が落馬することによって同産業の株価が暴落したり、という状況は容易に想像できる。

と同時に、“それ”によって台頭してくるセクターも見られるだろう。たとえば、最近、党中央はあからさまに環境破壊につながるような地方や産業を“反腐敗闘争”の名義で吊るしあげている。石炭セクターが集中する山西省などはその特例であろう。逆に、クリーンエネルギーやITといった中央政府が推進したいと思っている分野やそこを強調する地域には“反腐敗闘争”のメスが行き届きにくくなるとおおまかに予想することは可能だ。

個人的には、①党中央が経済産業振興という意味で重視する新疆ウイグル自治区（連

続的に発生しているテロ事件は不安要素であるが)、②インターネット&IT&教育(浙江
大学は中国を代表する重点大学)の優位性という意味で注目される浙江省(特に杭州)、
③北京から遠く(広州市市長・万慶良氏は先日落馬してしまっただが)、市民社会が発展し、
且つ最近大学卒業生で一定期間正規の仕事をした人間には現地の戸籍を与えるとい
う抜本的な政策を施している広東省(すべての都市含む)の3地域の動向に注目してい
る。

○影を潜める“李克強経済学”の現状

習近平の政治的攻勢が日増しに顕著になっていくなか、影を潜めているように見え
る李克強。「李克強は権力基盤が薄く、何も出来ないのではないか」という分析をするウ
ォッチャーも少なくない。しかし、私から見れば、習近平と李克強の関係は“正常”で
あり、アブノーマルではない。本来的に見れば、国家主席・総書記・軍事委員会主席と
いう3分野のトップである習近平と国務院総理という経済の首長でしかない李克強を同
列視すること自体が非現実的であり、私が知るかぎり、李克強は習近平の反腐敗闘争を
支持しているし、習近平も李克強の構造改革を支持している。たがいに足を引っ張り合
っているという実情は私からは見えない。

経済政策や構造改革が果実につながるにはそれなりに時間がかかるものだ。それに、
習近平が“反腐敗闘争”を通じて人民の共産党に対する信頼を向上させるプロセスは、
言うまでもなく李克強の経済政策や構造改革をファシリテートする意味合いを持っている。
政治改革を言い続けて結果的に何もやらなかった前任者の温家宝と違って、「李克強
が政治に口出ししないのは正しい」(共産党幹部)。李克強が自らの担当分野である経済
に集中している現状は、本人の「自覚」に立脚したものだとも私も認識している。

そんな李克強は目立たないが着実に経済政策を実行しているように見える。彼が最
も重視しているのが「簡政放権」である。私なりに解釈すれば、「政策や行政に関わる各
種手続きをシンプルにし、権力や権利を可能な限り市場に移譲していくプロセス」を指
す。

最近、国務院は法律的根拠の無い行政的審査・手続き45項目を取りやめた。その
分野は、国際ビジネス、税務、土地登記、サービス・クオリティー審査、砒業権評価、
ブランド管理など多項目に及ぶ。

中央・地方を問わず、行政機関が法律でもないのに自らの権限を勘違いしあらゆる規定や審査を設けることを、「李克強首相は市場主義、改革事業と真っ向から相反する障害物だと認識している」（国務院関係者）。根拠や価値の無い審査・手続きを廃止していくことは、行政コストを減らし、企業の市場参加を促すと同時に、政府と市場の癒着を断ち切る効果も持ち合わせている。

李克強は、「メイドインチャイナ」から「チャイナサービス」という転換を掲げており、サービス業の充実、第三産業重視（2014年上半期、GDPの46.6%を第三産業が占め、前年比+1.3%であった）への転換を重視している。この観点からも、市場主義に立脚した「簡政放権」は不可欠な関門なのだろう。

都市化政策も李克強が重視する分野だ。2014年上半期、全国の都市部で新たに創造された就業機会は737万人に達し、前年目標である1000万人は突破できる見込みである。

李克強は若手起業家や中小企業の起業家の実情を把握するための座談会も積極的に設けている。特に、昨年11月、中南海でジャック・マーと会談し、E-Commerce事業の発展や、ITビジネス、インターネット産業、若手起業家の活かし方などについて広範な意見交換をしている。李克強はジャック・マーに対し、自らがアリババプラットフォームでショッピングをした経験を語り、且つ若手起業家を育成していくために力を貸して欲しいと懇願するなど、精力的に働きかけた。

○中国の「法治主義」は何処へ？

“周永康落馬”を扱った前回レポートを配信してから、複数の研究会会員から「法治制度の整備に向けたステップはどういう手順、段階で進んでいきますか？」というご質問を頂いた。私自身、政治の空気に包まれる北京に身をおきながら、法治の未来について考えを及ぼす日々が続いている。

まず、前回レポートでも指摘したように、共産党中央が“周永康落馬”（7月29日）直後に四中全会を10月に開催すること、そして法治主義を中心に討議することを公表したことは偶然の産物ではないと私は見ている。反腐敗闘争→法治主義というステップを踏まなければ、昨今における習近平の政治力と王岐山の豪腕を駆使した「汚職撲滅運動」は長期的に見れば意味をなさなくなってしまうのだ。

習近平が引退すれば、また過去のように汚職が蔓延るであろう。それを防ぐには、法治主義を制度的に構築していくしか道はない。何人であっても、規律や法律に違反した人間は例外なく処罰される制度をこれからの数年で構築することが習近平のミッションだと言える。

その意味で、習近平が周強最高人民法院院長兼党書記（日本の最高裁判所トップに相当）を重視し、大切に育てている現状は朗報だといえる。1960年生まれで、胡錦濤や李克強と同じ共産主義青年団を通じて出世してきた大物政治家だ。胡春華現広東省書記、孫政才現重慶市書記（共に政治局委員）とともに、ポスト習近平・李克強時代（第六世代）を担う未来のホープだと見られている。

反腐敗闘争が大胆に進行するなか、周強が豪腕を発揮し、習近平と歩調を合わせながら法治主義を制度的に徹底させること、そして、周強が2017年に開催される第19党大会で政治局委員入りし、習近平が引退する見込みである2022年の第20党大会で政治局常務委員入りし、重要なポストを担うロードマップが現実味を帯びてくれば、中国の法治主義にも光が見えてくるかもしれない。

加藤嘉一は皆様からのご質問・ご意見に対して積極的に回答していく所存ですので、毎回のレポート内容に直接関係あるか否かにかかわらず、どうかお気軽にお寄せください。

メールアドレス：info@katoyoshikazu.com

※お届けした情報の無断転載・転送は、一切お断りしております。

※このメールにお心当たりのない方は、お手数ですが、下記お問い合わせ先までご連絡くださいますようお願いいたします。

《お問い合わせ》

株式会社ピー・ディー・ネットワーク内

「加藤嘉一中国研究会」事務局

電話：03-5405-2705

メール：info@katoyoshikazu.com